

# 行政プログラムの評価研究における方法論的考察

——ペアレンティング・プログラムに関する“束”としての調査分析——

斎 藤 嘉 孝

- 一、序
- 二、欧米におけるプログラム評価研究の特徴
- 三、二つのオリジナル調査
- 四、考察——「束」としてのプログラム

## 一、序

現在の世の中にはいろいろなプログラム（program）がある。それを検証すべく、プログラムに関する学術的な議論も多々存在する。プログラム評価研究と称されるその学問領域は日本では、主に山谷（二〇一二）などによって議論されてきた。しかし、プログラム評価研究が海外（主に米国）から日本に紹介されて以降、「プログラムとは何か」「評価とは何か」と、概念や理論の整理に終始してきた感は否めない。研究者たちがそれぞれ

データを収集し、実証的にデータを分析してプログラムを評価するといった、欧米で主流な形ではあまり展開されてきていない。「プログラム評価」という考え方を輸入しようとしたが、それを消化することに終始してしまい、新たに実証分析しながらプログラム評価研究を海外に発信するほどに至っていない、それがわが国の現状といえる。

プログラムとは何かを問い合わせると、終着点がみつからぬ議論になりかねない。実施レベルや、政策・施策における位置づけなど、個々の研究者によつて理解が違う。プログラムの定義にこだわりすぎることに意義は薄い、それが筆者自身の考え方である。むしろ「何らかの目的をもつた人為的介入によつて、その参加者に効果がもたらされるように仕組まれた装置」<sup>(1)</sup>のように、本稿では緩やかに捉える。こうした枠でみれば、わが国においてプログラムに当たるものは、例えば「○○講座」「○○教室」などの呼称で実施されているものが相当する。

欧米では、こうした形の様々なプログラムを実証的に評価する研究が盛んである。とくに米国・カナダ・オーストラリアなどの英語圏社会では、人種・エスニシティ研究とも関係する領域であり、活発に実証研究がなされている。後述するが、プログラムの事前・事後比較、あるいは実験群・統制群比較など、つまり実験的な手法によつて研究がなされている。具体的には、ある地域におけるマイノリティ集団がその居住区域で実施されるプログラムに参加することによってどれほど影響を受けたか——プログラムに参加する前と比べて、どれほど特定の意図されたスキルや意識が向上したか——が検証される。とりわけ、教育や貧困、犯罪などの領域において、この種の研究は実施されている (Crane 1998 など)。

このような現状のもとで、ペアレンティング (parenting) 領域におけるプログラムも、プログラム評価研究の中で一つの重要なトピックになつてゐる。そもそもペアレンティングとは、parent に ing をつけた概念であり、文字通り「親である（親をする）」という意味であり、親として子どもに関わる言動が幅広く含まれる。日常的

に使用される言葉に「しつけ」というのがあるが、しつけはいわば意識的・教育的な言動を指している。ペアレンティングはそれよりもよほど広義であり、筆者は別の場所でこの点を論じたことがある（斎藤、二〇〇九）。しつけのような教育的関わりの面も当然含みながら、ペアレンティングとは、それ以外にも例えば物理的な家庭の環境や、親の持ち物、親が他の教育機関といかに関わるかなどの諸側面をも含んでいる。かつて「文化的な再生産」という議論がブルデュー（Bourdieu 1991）によってなされたが、その議論とも関係する。親として現在の子どもに影響を与える総体的な生活習慣をペアレンティングは包括的に含んでいる。関連して、米国の人種的マイノリティが特有の文化的背景を抱えており、子どもの成長に大きく影響を与えているという議論も存在する（Ogbu & Simons 1998 など）。

歐米とくにアングロサクソン社会では、ペアレンティングという側面に注目した人為的なプログラムが、多々実施されている。プログラムへの参加経験がどれほど（あるいはどのように）個人のペアレンティングを変化（向上）させるか、実証的に追究する研究が盛んである（例：Fagan & Stevenson 2002; Hawkins et al. 2002; Rienks et al. 2011）。

本稿では、このペアレンティング・プログラムの評価研究における、日本と欧米（とりわけアングロサクソン）の違いを検討する。それによつてわが国でいかにペアレンティング・プログラムの評価研究を進めていくことが得策かを検討する。しばしば散見されるような、日本の現状を反省する議論に終始するのではなく、できる限り日本特有の特徴を見出した上で、可能な限り海外に発信できる方向で考えたい。海外の実践家・研究者・政府関係者らにとつて何らかの示唆になるような知見は、日本のプログラムの特徴を活かした実証的な試みから生みだし得ると議論したい。

まず本稿では、これまでの欧米のプログラム評価の研究の特徴を概観する。その上で、筆者自身の日本での実

証的調査研究の経験を報告し、それが海外に発信可能であると論じたい。

## 二、欧米におけるプログラム評価研究の特徴

本節では、欧米とくにアングロサクソン社会で主流なプログラム評価研究の特徴について整理したい。まず現状を把握し、その上で次節以降の議論や考察につなげてゆきたい。

ここで指摘する欧米におけるプログラム評価研究の特徴として、その第一は「個別プログラムに対して評価を行う」ことである。つまり、一つの現場に一つの評価研究が実施されるのである。言い換えれば、複数プログラムが一つの研究の中で検証されることは典型的でなく、また数百人、数千人もが一つの評価研究の対象になることも典型的ではない。むしろ、ある一つの特定プログラムが対象とされ、そこへの参加者だけが調査され、評価の対象になる。参加者はせいぜい数十名ほどであり、その人たちに対する、量的であれ質的であれ調査が実施されるのが一般的である。

その際によく前提となる特徴がある。それは欧米のプログラム評価研究で非常に基本的なものである。例えばよくみられる特徴として、プログラムへの参加者全員が、実験群か統制群のいずれかに振り分けられることがある（ほぼ同数に分割されるのが基本）。これは実験的デザインの中でいう、アレンジメント（arrangement）と呼ばれる作業である。振り分けが行われた上で、実験群だけに「介入」がなされる（例：親としての子）もとの接し方に関するワークショップ）。しかし他方で、統制群にはこのような介入がなされない。

そして介入が終了したところで、両群のスキルや態度などが比較される。もし実験群のみに有意な向上がみられ、統制群に向上がみられなかつたら、それはプログラムの効果とみなされる。<sup>(2)</sup>

また、欧米で実施されているプログラム評価研究によくある別の特徴は、事後だけでなく事前にも参加者に調査がなされることである。つまり、同じ項目を用いてプログラムの事前と事後に計二回の調査が行われ、事前事後の比較が実施されるのである。

理論的にいえば、事後だけ測ったのでは参加前から差異が存在した可能性を排除できない。例えば、仮にプログラム実施後にペアレンティングスキルを調査した結果、参加者たちに得点の高揚があつたとしても、参加者たちは非参加者たちよりも、もともとスキルが高かつたのかもしれない。こうした事態を「先有傾向」と称するが、これが排除されない限り、純粹な効果として理解しがたい可能性が残される。<sup>(3)</sup>そのため、事前と事後に同項目で調査を行い、その間の差の有無や程度を比較することによって効果を測定する。これも欧米のプログラム評価研究のよくみられる特徴である。

以上、プログラム評価研究における典型的な特徴の例である。欧米では、こうしたプログラム評価のやり方で多くの実証的な研究が行われている（例：Fagan & Stevenson 2002; Hawkins et al. 2002; Rienks et al. 2011）。

筆者自身も、このようなやり方で日本の単一のプログラムに対する評価を実施してきた。具体的に挙げると例えば、児童養護施設に入所している高校生たちを対象とした、介入事業の効果を実証したことがある。あるボランティア団体（NPO法人ブリッジ・フォー・スマイル）が、入所高校生を対象に介入——複数回にわたる、卒業後の将来設計のセミナー——を行っており、筆者は参加者に事前事後で質問紙調査を行った。自立意識や金銭管理などの具体的な項目を設け、プログラムの開始時点と終了時点で比べると、どれほどの得点の向上がみられたかを測定した。<sup>(4)</sup> 実証的には一定の効果が確認された。そのため、筆者はそのプログラムを効果あるものと結論づけた（斎藤、二〇〇八）。

筆者自身の実感としても、研究方法の一つとしてこうした単一プログラムの実験デザインにおける前後比較の

研究方法論の有用性を、この経験などを含めて認めている。参加者たちが単に「よかったです」「ためになつた」「勉強になつた」などの声を事後に寄せるだけでなく、目にみえない教育効果を可視化できるという意味で、非常に有意義なやり方である。もつとも、このようなプログラム評価研究のやり方は、現時点の科学的方法として何よりも有意義なものだといえるだろう。少なくとも欧米の査読付き学術雑誌において、実証論文として審査を通過するのは、こういったタイプの研究が一般的である。

しかし、これが最上の方法なのだろうか。今後もどの社会でもずっと最善の方法論でありえるのだろうか。そのに疑問を呈することは、今後の研究の進展のために試みてもよいだろう。

答える一つは、個々のプログラム評価研究の知見をまとめるような「メタ分析」であると考えられる。メタ分析を行うことによって、どんな要因がどんなアウトカムをもたらしているかという趨勢を把握することができる。実際に欧米では、ペアレンティング・プログラムに対する評価研究としてのメタ分析が提出されてきている（例：Reyno & McGrath 2006; Fawcett et al. 2010）。しかし、それぞれ別個のプログラムであり、実施者も同一でなければコンテンツも同一でなく、参加者も同一ではないという条件ではある。とはいっても、一定の趨勢を描き出すことは可能である。

しかし、プログラム評価のやり方はこれだけなのだろうか。調査のデザインに工夫を凝らして発想を変えれば、他にもアイデアは存在するのではないかと考えられる。次節では、よくある典型的なプログラム評価研究とはまた違ったやり方について論じたい。その一つは、同一プログラムの全国自治体調査であり、もう一つは、一般成人を対象にした調査としてのプログラム参加歴の蓄積についてたずねるものである。

### 三、二つのオリジナル調査

筆者自身、これまで幾度となく多様な調査に携わってきたが、このところ新たなタイプの、かつ日本社会に即したプログラム評価というものについて、調査できないものかと思慮してきた。その試みの中から実現した調査が二つある。これらはどちらも、欧米で主流なものとは根本的に異なっている。単一のプログラムを対象とするのではなく、参加者を実験群と統制群に振り分けて、事前・事後に調査するような研究デザインでもない。以下、紹介したい。

#### ①同一プログラムの全国調査

筆者の試みの一つは、自治体に対する調査である。二〇〇七年当時、全国に存在した市区町村全てに悉皆調査を行った<sup>(5)</sup>。全市区町村（一八四一カ所）それぞれに対し、郵送法により調査票を配布・回収した。有効回収率は五七・二%だった（回収数一〇五三）。

全国の市区町村の教育委員会では「家庭教育」と称される事業のもと、ペアレンティング・プログラムが行われている。一般市民を広く対象とするもので、例えば「母親講座」「母親教室」などと呼ばれている。一般的に、あらかじめ申込みをした親たちが参加し、そこで親としての諸事項を学ぶ。講演会形式のものもあれば、少人数実施の参加型のものもある。母親を対象とするものもあれば、父親限定のものもある。性別を限定しないものもある。昨今、祖父母むけにもプログラムが実施されている。より詳しくは斎藤（二〇一四、二〇一五）などを参照されたい。

筆者は、こうした全国市区町村で実施されているペアレンティング・プログラムの評価を行うため、二〇〇七

年、全国市区町村の当該部署担当者に対して調査を行った。具体的にいうと、市区町村教育委員会の「家庭教育」の担当者に対する調査であった。質問紙にて、どのような講座・教室を行っているか、参加者数はどれぐらいか、どんな人が参加しているかなどの質問項目とともに、担当者自身がどのようにプログラムの効果を評価しているか、についてもたずねた。<sup>(6)</sup>

その六年後（二〇一三年）、市区町村にむけた全国調査第二回を実施した<sup>(7)</sup>。ただし、第二回調査は、教育委員会だけでなく他の部署も対象とした。実際、ペアレンティング・プログラムは様々な部署で実施されており、健康・保健系部署、子ども・子育て系部署、住民系部署など、一つの市区町村の中でもいくつかのペアレンティング・プログラムに相当するものが実施されているのは珍しくない。しかし難しいのは、市区町村の部署というのは編成や呼称などが自治体によって様々であり、統一されていないことである。第一回調査では、拡散した調査になるのを避けるべく、統一された呼称を唯一持つ教育委員会に絞って、調査を実施した。しかし第二回調査では、他部署のプログラムも含めて、より網羅的に調査を実施したいと考えた。その結果、郵送先を教育委員会と他にもう一つの部署とし、後者には宛名に「子育て支援関連部署」と記載して、郵送した。さらにその中に「関連部署にお渡し下さい」のようにメモを記して、三通を同封した。<sup>(8)</sup>

第二回調査の有効回収率は六三・九%だった（一七四二のうち一一四から回収）。やはりこの調査でも第一回同様、担当者からみたプログラムの評価を回答してもらった。第一回調査からのプログラムの増減や変化を把握するのも、第二回調査の目的の一つだった。

いずれにせよ、二回に及ぶこの全国市区町村対象の調査は、プログラムがどんな特徴をもつていれば効果が上がるのか、その傾向を担当者の回答から分析するやり方であった。結果的に、通常の欧米のプログラム評価研究では扱わないほど多くの例数に調査ができた。例数が増えることは、純粹に量的分析に適したものとなりえる。

また、使用できる統計分析の手法が増えるだけでなく、有意差も出やすくなる。これは全国調査によって相当数の例数を集めたからこそその利点である。

## ② 参加者にとっての複数プログラムの蓄積

もう一つ、筆者オリジナルの調査を紹介したい。それは、参加者個々人における経験の蓄積を探ろうとするものである。これは一般市民を対象とした質問紙調査であり、特段どこかのプログラムに参加している人たちに限定した調査ではない。成人男女の現役親世代と祖父母世代の一般市民に広く調査を行った。二〇一四年、関東地方の中核都市A市に居住する子どもを持つ人たちを対象にした。<sup>(9)</sup> 有効回収数は二六四人だった（有効回答率は二七・四%）。

この調査を行った着眼点は次のようなものである。そもそもプログラムの効果というのは、プログラム実施者側からすれば、当該プログラムが単独でいかに効果のあるものかを可視化することに意義がある。それが次回以降の開催への反省材料になる。また、ねらった効果が上がれば、さらに磨きをかけようとするだろうし、効果が上がらなかつたのならば、次回までに反省して工夫・修正を行うことができる。あるいは、プログラムにスポンサーがいるならば、それに対して当該プログラムによる単独の効果がいかほどなのかを示すことができる。次回実施の存続の鍵を握る重要な事項である。あるいは、実施者側とすれば、効果が上がつたことを数値で出すことができれば、今後の参加者を募る際の宣伝文句にもなる。

しかし、これらはあくまで実施者側の立場によるものである。言い換えれば、参加者の側に立つならば、違つた評価が必要である。むしろ一つ一つの経験が積み重ねとなつて、それが現在のペアレンティングに総合的にどう活かされているか、参加者個々人には重要である。仮に単独のプログラムに参加し、その終了時点で向上した

結果が出たとしても、時の経過とともにそれは弱化あるいは消滅してしまっかもしれない。参加者はどれほどのメリットを感じられるだろうか。

むしろ参加者は、これまでの生涯でいくつかプログラムに参加してきたが、どのプログラムがどれほど効果的だったか細分化できない。一つ一つの積み重ねが経験値となつたのであれば、どれが役に立ち、どれが役に立つていなか、断定できない。かといって、どれか特定のプログラムだけが現在の自分のペアレンティングスキルに意義のあるものとなつているともいえない。こうした視点で考えるほうが、参加者個々のプログラムに参加する意義を自然に捉えやすいのではないだろうか。

そのため筆者による先述の調査（二〇一四年のもの）では、これまでの参加歴と現在のペアレンティングのスキルや態度などについて質問した。分析の仕方は、独立変数を参加歴、従属変数を現在のペアンレンティングスキルとすることである。例えば、参加皆無の人と、参加したことがある人を比較し、ペアレンティングスキルに差異がみられるかを検証する。あるいは、一回の参加より二回の参加が有効なのか、参加の回数が増えれば増えるほど比例的にスキルは高くなるものなのか。そうではなく、ある段階の参加経験によって、急激な向上がみられるのか、つまり、相当回数の参加をするとスキルは向上するのか。あるいは、回数ではなく、参加の頻度のほうが重要なのか。以上のような疑問に実証的な答えを出すことが可能である。

#### 四、考察——「束」としてのプログラム

本稿では、これまで欧米とりわけ英語圏社会において多く行われてきたプログラム評価の研究の特徴と、筆者によるオリジナル調査について議論した。これらを踏まえて本稿の議論を整理したい。一言でいえば、

单一プログラムの効果を参加者への調査で測定するだけでなく、もっと別の方法論によってプログラム評価が可能であるというのが、本稿の主張である。このことを「束」という表現で説明したい。本稿でみてきたような複数プログラムへの大規模調査や、一般市民対象の調査によって、これまでのプログラム評価研究で見落とされたことに一石投じうることを検討したい。

アングロサクソン社会での典型的な方法論は、先述のように、单一プログラムへの参加者と非参加者に對して、事前と事後に調査を実施し、ペアレンティングスキルの増減を比較するものである。この手法は、かなり主流なものとして実施されてきているが、そのデメリットは、一つのプログラムの効果にしか言及できることである。小さな知見を総括するメタ分析という方法も存在するが、それを行うことによつて完全に趨勢が把握されるわけでもない。結局は種々雑多なプログラムの知見を一度に整理しているだけなのは否めない。もちろんメタ分析からわかることがあるだろうが、純粹なプログラムの実証分析とは意味が異なる。いくら複数プログラムを考慮するといつても、雑多なプログラムの分析では精度が落ちるのは当然のことである。

筆者が実施した日本全国の市区町村への悉皆調査は、プログラムそのものを総括的に「束」として扱う。こうした発想に至ったのは、日本社会での経験が大きく影響している。日本でプログラム評価をする場合に、単純に輸入して单一プログラムへの調査を行うことが最善なのか、疑わざるをえなかつた。その方法論が決して有効な唯一のものとはいえないと思える経験を、筆者はしてきた。

第一に、日本の行政担当者は一つのプログラムの評価において、さほど参加者の変化を狙つて実施しているわけではない。むしろ、ネットワークづくりであつたり、リラックスや気晴らしといった心理的要素を重視する向きにある。住民がプログラムに参加することによつて、たとえネットワークが広がろうと（例：誰かと顔見知りになる）、あるいは気分転換ができるようと、それらは欧米でいうところの厳密な意味のアウトカム（outcome）

——ペアレンティングスキルの向上——ではない。しかし、日本の行政現場では、この意味での厳密なアウトカムを必ずしも求めてプログラムが実施されていない。こうした素地の社会では、一つのプログラムの事前事後にその変化を分析することに、大きな意義を持ちにくい。

また第二に、日本ではペアレンティング・プログラムが全国市町村で実施されているが、他の社会でも同じ状況とは限らない。例えば米国は、ただでさえ民間主導といわれる社会であり、州によつて法律が異なる。このようなところでは、全国調査あるいは大規模サーベイを実施して、そのデータを分析するという発想になりにくい<sup>(10)</sup>。日本のように全国で統一的に実施されている土壤があつてこそ、発想しえた調査のやり方である。この調査による分析結果を海外に発信していくことには、一定の意義があると思われる<sup>(11)</sup>。

また、単一プログラムの参加者への評価は、上述したように実施者側の都合によるところが大きい。むしろ参加者側に立つならば、個々人に蓄積された経験値を“束”として測るほうが有効である。

この発想に至ったのは、これも日本の土壤があつてこそのことである。実際、日本社会でプログラム参加者をみると、当該プログラムの主催が誰（どの部署）であるか、ほぼ興味がない。さらに、どの部署による、何を狙いとした（何をアウトカムとした）プログラムであるかなど、驚くほど無頓着である。むしろ、ただ目前で予定されているイベントに対し（広告や自治体広報などで知り）興味を持ち「これなら出てもいいか」と思ったときに、現実的にスケジューリングが合うのであれば申込みをする。そして参加する。こういった、いわば軽い気持ちでの参加経験が“束”となつて蓄積されていくのが、日本人の典型である。

換言すれば、自らペアレンティングスキルの欠如を認識し、必要性に駆られて申し込む、あるいは特定の人たちが半ば自動的に参加対象となる（マイノリティ居住区等）など、アングロサクソン社会によくある参加の仕方は、日本では一般的ではない。アングロサクソン社会の参加のほうが、単一のプログラムの事後の自己変革を意

識しやすいのは明白である。参加途中でも、具体的なアウトカムが参加者にとつて意識されやすい。であれば、歐米でこれまでのようなプログラム評価の研究方法が重宝されてきたのは自然な流れである。

また、日本のプログラムは歐米のプログラムと比べて、複数回のシリーズ開催が一般的でない。これも単一プログラムの効果を自覺しにくい背景になつてている。歐米では一回で終わつてしまつたプログラムのほうがむしろ珍しい。日本の場合、類似する複数のプログラムに何度も顔を出して、その蓄積が「束」となり、いつしか力になつていく。单一プログラムの事前事後の調査では測れない、蓄積的な効果がある。

さらに、法制度の違いも影響している。この点を以前筆者は別の機会に論じたことがあるが（斎藤、二〇一五）、日本の法律は米国の法律と比べて抽象的であり、個別具体的なプログラムに言及するような性質のものではない。解釈によつて多様なプログラムが実施される余地がある。一方、米国の法律はより具体的である。州単位の法律が実質的に個別事項に言及しうるほどの具体性を持つている。つまり日本では、個別プログラムの効果がシビアに検証される土壤がない。アウトカムの有無や程度が曖昧であつても、ずっと緩やかに、「参加者が喜んでいること」「参加することで満足できること」「意見知りが増えること」などを理由に、存在が疑問視される事態になりにくい。

以上、筆者の実施した調査は日本の土壤から出てきた発想に基づいたものであり、歐米社会では出にくいものであるといえる。日本が歐米と異なる要素を持つ場合、その現状を単に「欠如している」とか「歐米に倣わねば」という形で処理するのは最良ではなく、歐米のやり方をモデルとして単に輸入して終わらせるのも賢明ではない。それで通つていた時代もあつただろうが、現在はそれで足りる時代ではない。日本には固有の土壤があり、それが歐米と異なつている場合にそのまま歐米のやり方を取り入れ、その枠組みで実証分析してしまうのは避けるべきである。ましてや実証分析する以前の次元として、単に概念整理に終始したり、一方的に日本を否定して

終わるのは賢明ではない。

本稿最後に、当議論の限界に触れておきたい。本稿で論じたのはペアレンティング・プログラムに特化した議題だった。プログラム評価の研究は、もちろんペアレンティング以外にも存在する。他のプログラムがどう論じられるのか、また別の機会が必要だろう。

また、本稿で議論したことがどこまで他の社会に意義があるか、不明である。例えば、单一プログラムの参加者に対する事前事後の調査だけでなく、より大規模な調査が必要であるうこと、全国的に統一された数百のプログラムを同時に統計分析すること、参加者の過去の蓄積を考慮する必要があること、などを本稿では論じたが、これらの汎用性はどこまであるのか、まだわからない。

今後の研究の進展しだいだが、日本の現状をもとにしたやり方で調査研究を行い、それを輸出して一定の評価を得るのは簡単なことではない。これは単なる日本の事例の紹介を欧米の枠組みで報告するのとは異なる。欧米とりわけアングロサクソンの研究モデルが通じる社会ばかりが世の中に存在するわけでもない。本稿が指摘したような研究調査法が通じる社会があるかもしれない。今後も議論が必要な課題である。

### 謝辞

関根政美先生には筆者の学生時代からご指導をいただきました。その後米国の大学院に進んだことにより、残念ながら直接ご指導をいただく機会は減りましたが、現在まで筆者が研究を続けていられるのは、当時の小生を面倒みてくださった関根先生のおかげと、心より感謝申し上げるばかりです。また、関根ゼミに在籍することで知り合った先輩・同期・後輩の皆様からは刺激を受け、その後も折を見て多大なお世話をいただきました。関根先生をはじめ、全ての方がたに深謝申し上げます。

(1) この定義は安田・渡辺(二〇〇八)を参考にしている。

(2) ここでは最も単純なプログラム評価研究の枠組みを説明しただけであって、当然もつと複雑な枠組みは存在する。例えば、統制群が設置できない状況もあるので、その場合には実験群だけで(後述するような)事前事後の評価を行うことがある。

(3) 先有傾向というのは、例えば参加者はもともとペアレンティングが高かった可能性があるなどである。つまり効果ではなく、前もつてそういう特徴があつた可能性を秘めた傾向性のことである。とくに参加が任意である場合、モチベーションがもともと高く一定水準にある人が、より高みを求めて参加することは大いにありうる。

(4) 実際は、この研究には統制群は設置されずに実験群のみが設置されていた。しかし、こういった実験群のみの評価研究も現実的には多々存在する(安田・渡辺、二〇〇八)。

(5) 筆者による科学研究費調査(「親力」向上講座に関する実証的研究、二〇〇六～二〇〇七年度、課題番号一八八三〇〇六七)の一環だった。

(6) 第一回調査は教育委員会主催のプログラムだけに限定した。

(7) 筆者による科学研究費調査(「親力」向上にむけた行政の取組み—父親や祖父母も対象にした包括的な親支援のあり方、二〇一二～二〇一五年度、課題番号二四七三〇四七八)の一環だった。

(8) 封筒の中に併し書きを同封し、関連するプログラムを開催する部署にも調査票をまわしてくれるよう、依頼した。

(9) 筆者による科学研究費調査(「親力」向上にむけた行政の取組み—父親や祖父母も対象にした包括的な親支援のあり方、二〇一二～二〇一五年度、課題番号二四七三〇四七八)の一環だった。

(10) ただし、米国ではNPOなどの民間が全米展開するようなペアレンティング・プログラムも存在する。民間を調査することの難しさもあるが、全国的に実施されるプログラムを調査対象とすることは、理論上不可能ではない。

(11) まだ実際には分析が終了していないが、データの作成やクリーニングは終了したので、今後研究発表する準備中である。

- Bourdieu, P., 1991, *Language and Symbolic Power*, Cambridge: Harvard University Press
- Crane, J., 1998, *Social Programs that Work*, New York: Russell Sage Foundation
- Fagan, J., & H. C. Stevenson, 2002, "An experimental study of empowerment-based intervention for African American Head Start fathers," *Family Relations* 51(3): 191-198
- Fawcett, E. B., A. J. Hawkins, V. L. Blanchard, & J. S. Carroll, 2010, "Do premarital education programs really work?: A meta-analytic study," *Family Relations* 59: 232-239
- Hawkins, A. J., K. R. Lovejoy, E. K. Holmes, V. L. Blanchard, & E. Fawcett, 2008, "Increasing fathers' involvements in child care with a couple-focused intervention during the transition to parenthood," *Family Relations* 57(1): 49-59
- Ogbu, J., & H. D. Simons, 1998, "Voluntary & involuntary minorities: A cultural-ecological theory of school performance with some implications for education," *Anthropology & Education Quarterly* 29(2): 155-188
- Rynoe, S. M., & P. J. McGrath, 2006, "Predictors of parent training efficacy for child externalizing behavior problems: A meta analytic review," *Journal of Child Psychiatry* 47(1): 99-111
- Rienks, S. L., M. E. Wadsworth, H. J. Markman, L. Einhorn, & E. M. Etter, 2011, "Father involvement in urban low-income fathers: Baseline associations and changes resulting from preventive intervention," *Family Relations* 60: 191-204
- 齋藤嘉孝、1100×「児童養護施設の入居児童へのやがたーに關するアロダラム評価—Z.P.O.法人アコハム・マホー・スマイルにおけるロールモデルとしての社会人ボハーティア」『西武文理大学研究紀要』111-11111-1111頁
- 齋藤嘉孝、1100九『親になれない親たち—子ども時代の原体験と親発達の準備教育』新曜社
- 齋藤嘉孝、1101四「ペアレンティング・プログラム実施者にむけた実践的示唆—行政による父親むけアロダラムに關する全国調査の結果から」『生涯学習とキャリアデザイン』111(1)、1101—110七頁
- 齋藤嘉孝、1101五「行政事業「祖父母講座」についてのアロダラム評価—量的・質的調査かひみるその実態と効果に関する考察」草野篤子他編著『人を結び、未来を拓く世代間交流』産学出版、六六一七六頁

山谷清志、二〇一二『政策評価』ミネルヴァ書房  
安田節之・渡辺直登、二〇〇八『プログラム評価研究の方法』新曜社